

外交防衛委員会

委員一覧（21名）

委員長	北澤 俊美（民主）	大島 九州男（民主）	木村 仁（自民）
理事	浅尾 慶一郎（民主）	佐藤 公治（民主）	小池 正勝（自民）
理事	犬塚 直史（民主）	谷岡 郁子（民主）	佐藤 正久（自民）
理事	藤田 幸久（民主）	徳永 久志（民主）	浜田 昌良（公明）
理事	佐藤 昭郎（自民）	牧山 ひろえ（民主）	山口 那津男（公明）
理事	山本 一太（自民）	秋元 司（自民）	井上 哲士（共産）
	大石 尚子（民主）	浅野 勝人（自民）	山内 徳信（社民）

（20.2.26 現在）

（1）審議概観

第169回国会において本委員会に付託された案件は、条約10件（うち衆議院継続3件）及び内閣提出法律案1件の計11件であった。

そのうち条約6件（うち衆議院継続3件）及び内閣提出法律案1件についてそれぞれ承認又は可決し、条約1件について承認しないこととした。なお、承認しないこととした1件については、憲法第61条の規定により、衆議院の議決（承認）が国会の議決となった。また、条約3件については、委員会審査中において、憲法第61条の規定により、参議院が受領後30日以内に議決しなかったため、衆議院の議決（承認）が国会の議決となった。また、未付託の条約6件についても、憲法第61条の規定により、参議院が受領後30日以内に議決しなかったため、衆議院の議決（承認）が国会の議決となった。

また、本委員会付託の請願13種類53件のうち、1種類10件を採択した。

〔条約及び法律案の審査〕

在日米軍駐留経費の負担継続 1987年度以降、我が国は、日米地位協定において米側に負担義務がある在日米軍駐留関連経費

の一部について、特別協定を締結した上で負担してきている。日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定は、2006年に締結された前回の特別協定の有効期間が本年3月31日までとなっていたことにかんがみ、我が国の2008会計年度から3か年度、在日米軍従業員に対する基本給等の支払に要する経費及び在日米軍が公用のため調達する電気、ガス等の支払に要する経費を、また本特別協定が効力を生じた日以降2011年3月末まで、我が国の要請に基づき、在日米軍が訓練を移転する場合の追加的に必要となる経費を、引き続き我が国が負担するとともに、米国がこれらの経費の節約に一層努めること等について規定するものである。

委員会においては、前協定が失効したことによる影響、協定の有効期間を3年間とした理由、諸外国と比較して我が国の米軍駐留経費負担が突出して高い理由、米軍基地内での労働法制の遵守、光熱水料等の非効率な支

出を見直す必要性、米国による節約努力の具体的成果、今後の米軍駐留経費負担の包括的見直し協議における政府方針等について質疑が行われ、討論の後、賛成少数により承認すべきものでないと決定された。

なお、2008年4月25日、本件は、本会議において、賛成100、反対127にて承認すべきものでないと決定された後、両院協議会が開かれたものの成案を得ず、憲法第61条の規定により衆議院の議決(承認)が国会の議決となった。

二国間における刑事共助の推進 刑事に関する共助に関する日本国と中華人民共和国との間の条約(日・中刑事共助条約)は、一方の締約国が他方の締約国の請求に基づき、捜査、訴追その他の刑事手続について、この条約の規定に従って共助を実施すること、そのための枠組みとして中央当局を指定し、相互の連絡を直接行うこと等について定めるものである。

委員会においては、今後の刑事共助条約の締結方針、双罰性など共助実施の要件等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

経済連携の強化、二国間における投資の促進 経済上の連携に関する日本国とブルネイ・ダルサラーム国との間の協定(日・ブルネイ経済連携協定)は、両国間において、物品及びサービスの貿易の自由化及び円滑化を進め、投資の機会を増大させ、エネルギーの安定供給に資する枠組みを構築するなどの協力を促進すること等について定めるものである。

経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定(日・インドネシア経済連携協定)は、両国間において、物品及び

サービスの貿易の自由化及び円滑化を進め、投資の機会を増大させ、エネルギー及び鉱物資源の安定供給に資する枠組みを構築し、知的財産の保護を確保するなどの協力を促進すること等について定めるものである。

委員会においては、ASEANに対する我が国の経済連携協定政策の比較優位性、経済連携協定が我が国農業に与える影響、外国人看護師及び介護福祉士の受入れ態勢と労働条件悪化の懸念等について質疑が行われ、日・ブルネイ経済連携協定は全会一致をもって、日・インドネシア経済連携協定は多数をもって、それぞれ承認された。

投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とカンボジア王国との間の協定及び投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とラオス人民民主共和国との間の協定は、いずれも投資の許可段階における内国民待遇及び最恵国待遇の原則供与、並びに輸出要求、現地調達要求を始めとする特定措置の履行要求の原則禁止を規定するとともに、収用等の措置がとられた場合の補償措置、支払等の自由な移転、投資紛争の解決のための手続等について定めるものである。

委員会においては、二国間投資協定締結の意義、メコン地域開発に関する戦略的考え方、二国間投資協定締結を通じた資源外交の在り方等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって承認された。

電気通信及び経済活動における国際協力の推進 全権委員会議(千九百九十四年京都、千九百九十八年ミネアポリス及び二千二年マラケシュ)において改正された国際電気通信連合憲章(千九百九十二年ジュネーブ)を改正する文書(全権委員会議(二千六年アンタルヤ)において採択された改正)及び全権

委員会議(千九百九十四年京都、千九百九十八年ミネアポリス及び二千二年マラケシュ)において改正された国際電気通信連合条約(千九百九十二年ジュネーブ)を改正する文書(全権委員会議(二千六年アンタルヤ)において採択された改正)は、国際電気通信連合の財政基盤を強化し、民間事業者の参加を促進しようとするものである。

委員会においては、全会一致をもって承認された。

千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第三十八表(日本国の譲許表)の修正及び訂正に関する二千八年一月二十二日に作成された確認書は、WTO協定に含まれる我が国の譲許表に関し、医薬品関連の関税撤廃の対象産品の見直しに伴う修正及び訂正を確認するものである。

委員会においては、趣旨説明を聴取したが質疑を行うことなく衆議院送付から30日が経過し、6月12日、衆議院から、憲法第61条の規定により衆議院の議決(承認)が国会の議決となった旨の通知書を受領した。

社会保障における二国間協力の推進 社会保障に関する日本国とオランダ王国との間の協定及び社会保障に関する日本国とチェコ共和国との間の協定は、いずれも人的交流に伴って生ずる年金制度、医療保険制度等への二重加入等の問題の解決を図ることを目的とするものであり、二国間で、それぞれ、年金制度、医療保険制度等について適用の調整を行うこと並びに保険期間の通算による年金の給付を受ける権利を確立すること等を定めるものである。

委員会においては、趣旨説明を聴取したが質疑を行うことなく衆議院送付から30日が経過し、6月12日、衆議院から、憲法第61条の

規定により衆議院の議決(いずれも承認)が国会の議決となった旨の通知書を受領した。

外交実施体制の整備 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案は、在青島及び在ナッシュビルの各日本国総領事館を新設すること、在マカッサル日本国総領事館を廃止すること、既設の在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額を改定すること等について定めるものである。

委員会においては、外務省における国際協力経験者の積極的採用、コンパクト公館の設置方針、在勤基本手当及び子女教育手当の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、在外公館の戦略的な増強・整備等の8項目から成る附帯決議を行った。

〔国政調査等〕

2月26日、海上自衛隊護衛艦あたごと漁船清徳丸の衝突事案に関する件について石破防衛大臣及び政府参考人から報告を聴取し、2月28日、同事案について質疑を行った。

3月27日、委員長から証人守屋武昌君告発後の経過について、東京地方検察庁より1月22日に議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律違反の罪で起訴したとの通知があった旨の報告があった。また、外交の基本方針について高村外務大臣から、国の防衛の基本方針について石破防衛大臣から、それぞれ所信を聴取した。そのほか、予算委員会から委嘱された平成20年度外務省予算・防衛省予算等の審査を行い、質疑を行った。

4月8日、外交の基本方針及び国の防衛の基本方針について質疑を行った。

前国会より防衛装備品の調達に関し、防衛関連商社等による代金の水増し請求疑惑、前防衛事務次官の接待疑惑等が問題となったことを踏まえ、5月22日、これら防衛省問題に関する件について証人前株式会社日本ミライズ代表取締役社長宮崎元伸君に対し尋問を

行った。

6月20日、昨年12月より実施した外交防衛委員会における平成18年度防衛調達(一般輸入・中央調達分)に係る外国メーカーに対する調査結果について委員長から報告があった。

(2) 委員会経過

平成20年2月26日(火)(第1回)

- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 海上自衛隊護衛艦あたごと漁船清徳丸の衝突事案に関する件について石破防衛大臣及び政府参考人から報告を聴いた。

平成20年2月28日(木)(第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 海上自衛隊護衛艦あたごと漁船清徳丸の衝突事案に関する件について石破防衛大臣、松島国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

犬塚直史君(民主)、浅尾慶一郎君(民主)、佐藤昭郎君(自民)、浜田昌良君(公明)、井上哲士君(共産)、山内徳信君(社民)

平成20年3月27日(木)(第3回)

- 証人守屋武昌君告発後の経過について委員長から報告があった。
- 外交の基本方針に関する件について高村外務大臣から所信を聴いた。
- 国の防衛の基本方針に関する件について石破防衛大臣から所信を聴いた。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十年度一般会計予算(衆議院送付)
- 平成二十年度特別会計予算(衆議院送付)
- 平成二十年度政府関係機関予算(衆議院送付)(外務省所管、防衛省所管及び独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門)について高村外務大臣及び石破防衛大臣から説明を聴いた後、高村外務大臣、石破防衛大臣、木村外

務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

徳永久志君(民主)、牧山ひろえ君(民主)、井上哲士君(共産)、山内徳信君(社民)
本委員会における委嘱審査は終了した。

平成20年4月8日(火)(第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外交の基本方針に関する件及び国の防衛の基本方針に関する件について高村外務大臣、石破防衛大臣、木村外務副大臣、並木環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤田幸久君(民主)、犬塚直史君(民主)、佐藤正久君(自民)、浜田昌良君(公明)、井上哲士君(共産)、山内徳信君(社民)
平成20年4月10日(木)(第5回)

- 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)(衆議院送付)について高村外務大臣から趣旨説明を聴いた。

平成20年4月17日(木)(第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間

の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）について高村外務大臣、石破防衛大臣、木村外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

喜納昌吉君（民主）、山口那津男君（公明）、井上哲士君（共産）、山内徳信君（社民）

平成20年4月22日（火）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）について高村外務大臣、石破防衛大臣、木村外務副大臣、小泉財務大臣政務官、伊藤厚生労働大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

浅尾慶一郎君（民主）、犬塚直史君（民主）、白眞勲君（民主）、徳永久志君（民主）、井上哲士君（共産）、山内徳信君（社民）

平成20年4月24日（木）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）について石破防衛大臣、高村外務大臣、木村外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、承認すべきものでないと議決した。

〔質疑者〕

藤田幸久君（民主）、井上哲士君（共産）、山内徳信君（社民）

（閣条第1号）

賛成会派 自民、公明

反対会派 民主、共産、社民

平成20年5月8日（木）（第9回）

- 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第31号）（衆議院送付）について高村外務大臣から趣旨説明を聴いた。

平成20年5月13日（火）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第31号）（衆議院送付）について高村外務大臣、木村外務副大臣、寺田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

牧山ひろえ君（民主）、谷岡郁子君（民主）、浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、山内徳信君（社民）

（閣法第31号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

- 経済上の連携に関する日本国とブルネイ・ダルサラーム国との間の協定の締結について承認を求めるの件（第168回国会閣条第1号）（衆議院送付）
刑事に関する共助に関する日本国と中華人民共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第10号）（衆議院送付）
経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（第168回国会閣条第2号）（衆議院送付）
以上3件について高村外務大臣から趣旨説明を聴いた。
平成20年5月15日（木）（第11回）
- 外交、防衛等に関する調査のうち、防衛省問題に関する件について前株式会社日本ミライズ代表取締役社長宮崎元伸君を証人として出頭を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 経済上の連携に関する日本国とブルネイ・ダルサラーム国との間の協定の締結について承認を求めるの件（第168回国会閣条第1号）（衆議院送付）

議院送付)

刑事に関する共助に関する日本国と中華人民共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件(閣条第10号)(衆議院送付)

経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(第168回国会閣条第2号)(衆議院送付)

以上3件について高村外務大臣、石破防衛大臣、木村外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

犬塚直史君(民主)、佐藤正久君(自民)、山口那津男君(公明)、井上哲士君(共産)、近藤正道君(社民)

(第168回国会閣条第1号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

(閣条第10号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

(第168回国会閣条第2号)

賛成会派 民主、自民、公明
反対会派 共産、社民

- 投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とカンボジア王国との間の協定の締結について承認を求めるの件(第168回国会閣条第3号)(衆議院送付)

投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とラオス人民民主共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第2号)(衆議院送付)

全権委員会議(千九百九十四年京都、千九百九十八年ミネアポリス及び二千二年マラケシュ)において改正された国際電気通信連合憲章(千九百九十二年ジュネーブ)を改正する文書(全権委員会議(二千六年アンタルヤ)において採択された改正)及び全権委員会議(千九百九十四年京都、千九百九十八年ミネアポリス及び二千二年マラケシュ)において改正された国際電気通信連合条約(千九百九十二年ジュネーブ)を改正する文書(全権委

員会議(二千六年アンタルヤ)において採択された改正)の締結について承認を求めるの件(閣条第6号)(衆議院送付)

以上3件について高村外務大臣から趣旨説明を聴いた。

平成20年5月20日(火)(第12回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とカンボジア王国との間の協定の締結について承認を求めるの件(第168回国会閣条第3号)(衆議院送付)

投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とラオス人民民主共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第2号)(衆議院送付)

全権委員会議(千九百九十四年京都、千九百九十八年ミネアポリス及び二千二年マラケシュ)において改正された国際電気通信連合憲章(千九百九十二年ジュネーブ)を改正する文書(全権委員会議(二千六年アンタルヤ)において採択された改正)及び全権委員会議(千九百九十四年京都、千九百九十八年ミネアポリス及び二千二年マラケシュ)において改正された国際電気通信連合条約(千九百九十二年ジュネーブ)を改正する文書(全権委員会議(二千六年アンタルヤ)において採択された改正)の締結について承認を求めるの件(閣条第6号)(衆議院送付)

以上3件について高村外務大臣、石破防衛大臣、江渡防衛副大臣、小池外務大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

佐藤公治君(民主)、風間直樹君(民主)、浜田昌良君(公明)、井上哲士君(共産)、山内徳信君(社民)

(第168回国会閣条第3号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

(閣条第2号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

(閣条第6号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

- 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第三十八表(日本国の譲許表)の修正及び訂正に関する二千八年一月二十二日に作成された確認書の締結について承認を求めるの件(閣条第3号)(衆議院送付)
社会保障に関する日本国とオランダ王国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第8号)(衆議院送付)
社会保障に関する日本国とチェコ共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第9号)(衆議院送付)
以上3件について高村外務大臣から趣旨説明を聴いた。

平成20年5月22日(木)(第13回)

- 防衛省問題に関する件について証人から証言を聴いた。

〔証人〕

前株式会社日本ミライズ代表取締役社長
宮崎元伸君

〔尋問者〕

北澤俊美君(総括尋問)、浅尾慶一郎君(民主)、藤田幸久君(民主)、井上哲士君(共産)、山内徳信君(社民)

平成20年6月20日(金)(第14回)

- 請願第2669号外9件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第34号外42件を審査した。
- 外交、防衛等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。